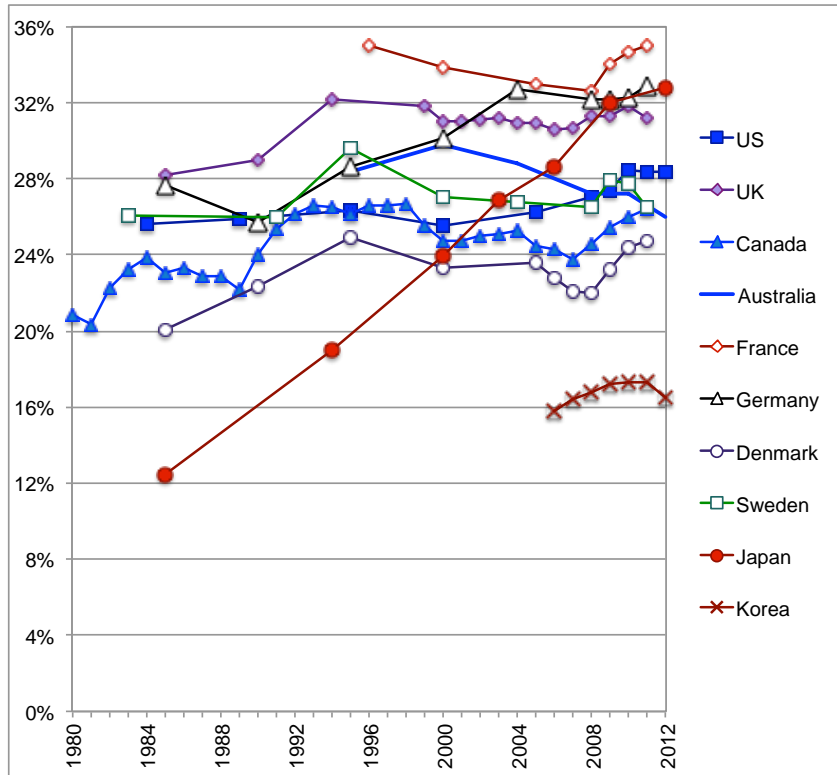
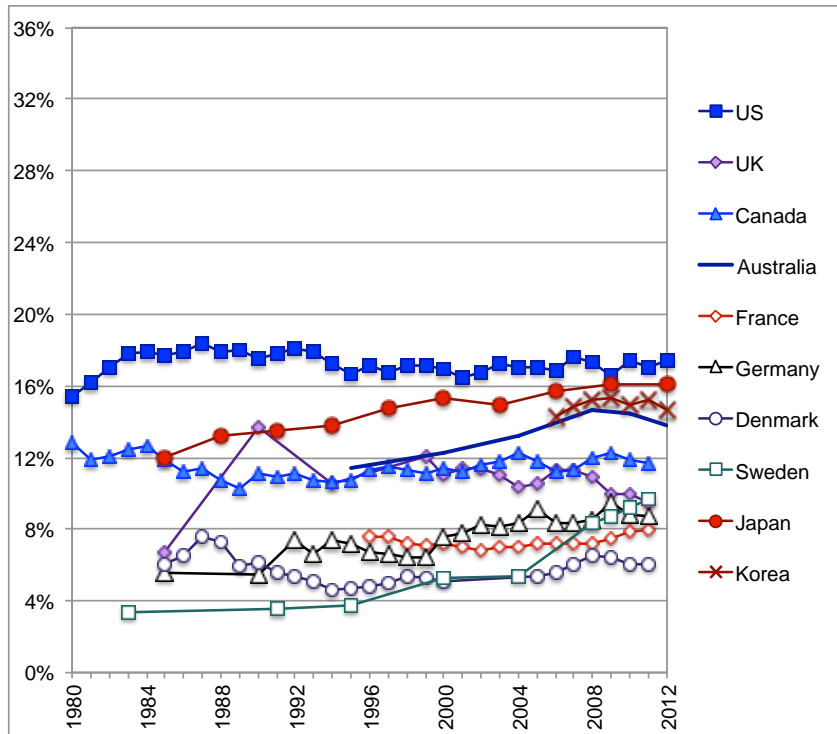


図9 OECD主要国における相対的貧困率の推移
A. 等価市場所得（再分配前）

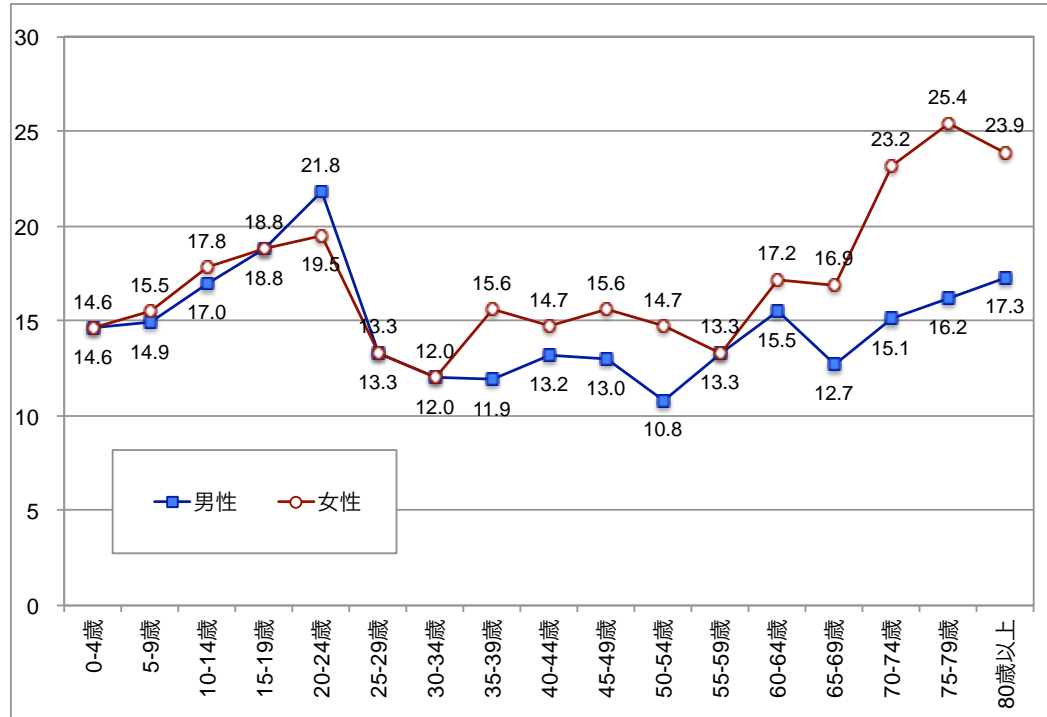


B. 等価可処分所得（再分配後）



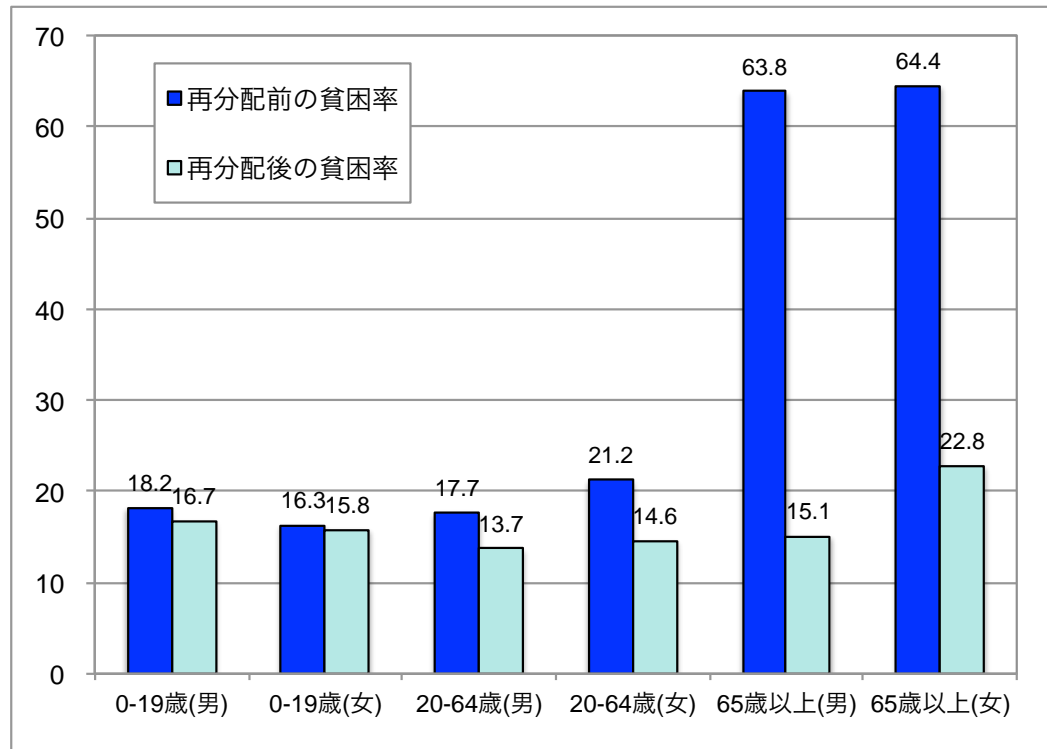
注) 等価所得 = 世帯所得 / 世帯員数の平方根。相対的貧困率 = 等価所得が分布の中央値の50%未満である者の割合。日本の数値は「国民生活基礎調査」に基づく推計。
出所) OECD Income Distribution Database より筆者作成

図 10 日本における男女別・年齢階層別の再分配後の相対的貧困率、2012年



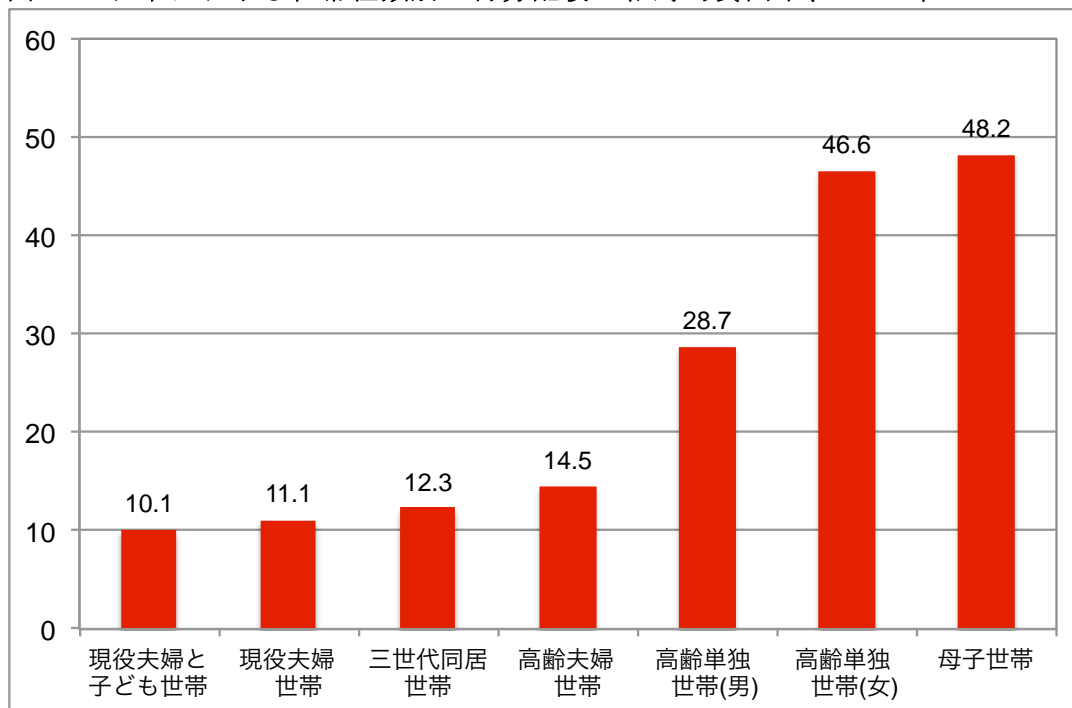
注) 「国民生活基礎調査」個票を用いた分析、等価可処分所得における相対的貧困率(出所)阿部(2015)より筆者作成

図 11 日本における再分配による相対的貧困率の変化、2010年



注) 「国民生活基礎調査」個票を用いた分析、等価市場所得(再分配前)と等価可処分所得(再分配後)における相対的貧困率、再分配とは税・社会保険料負担と社会保障給付。(出所)阿部(2011)資料3、表1より筆者作成

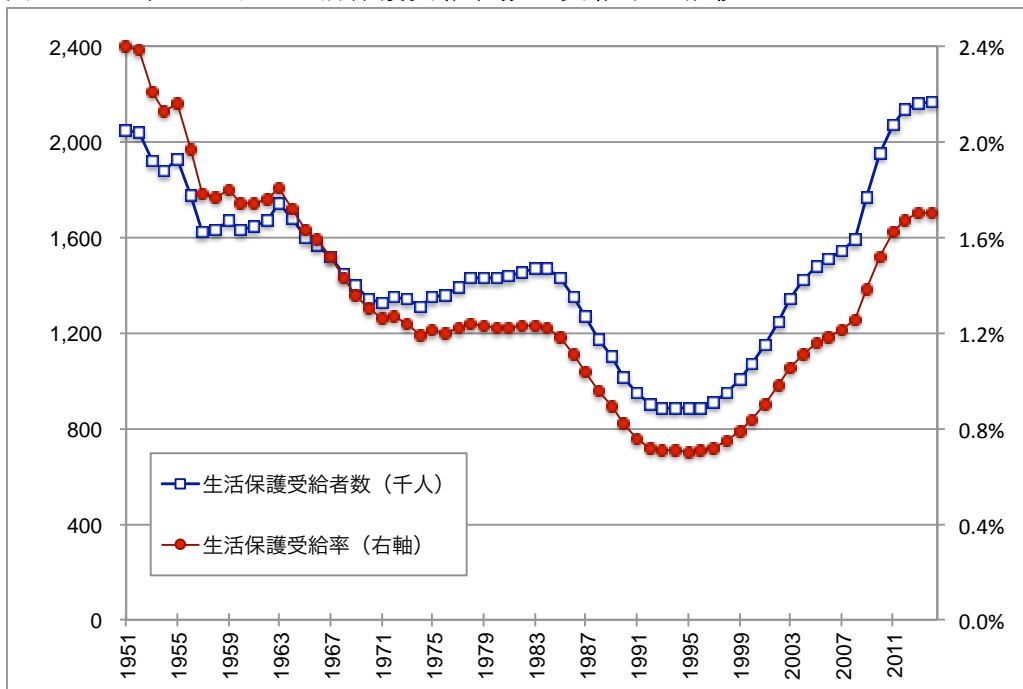
図 12 日本における世帯種類別の再分配後の相対的貧困率、2010 年



注) 「国民生活基礎調査」個票を用いた分析、等価可処分所得における相対的貧困率。現役とは20-64歳、高齢とは65歳以上。単独世帯とは世帯員数が1名の世帯、母子世帯とは配偶者のいない女性と未成年の子のみの世帯。

出所) 阿部 (2011) 資料3、表1より筆者作成

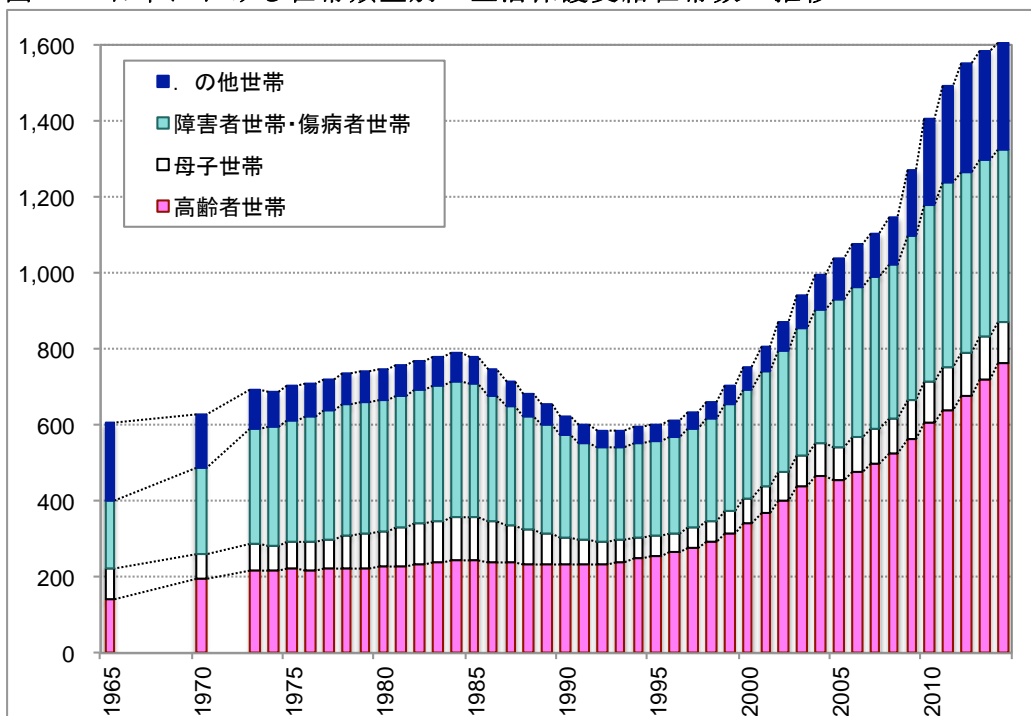
図 13 日本における生活保護受給者数と受給率の推移



注) 現行の生活保護制度は 1950 年の新生活保護法より設立される。生活保護受給率は生活保護受給者数の人口に占める割合。

出所) 国立社会保障・人口問題研究所『社会保障統計年報データベース』および厚生労働省『被保護者調査(平成 26 年度)結果の概要』より筆者作成

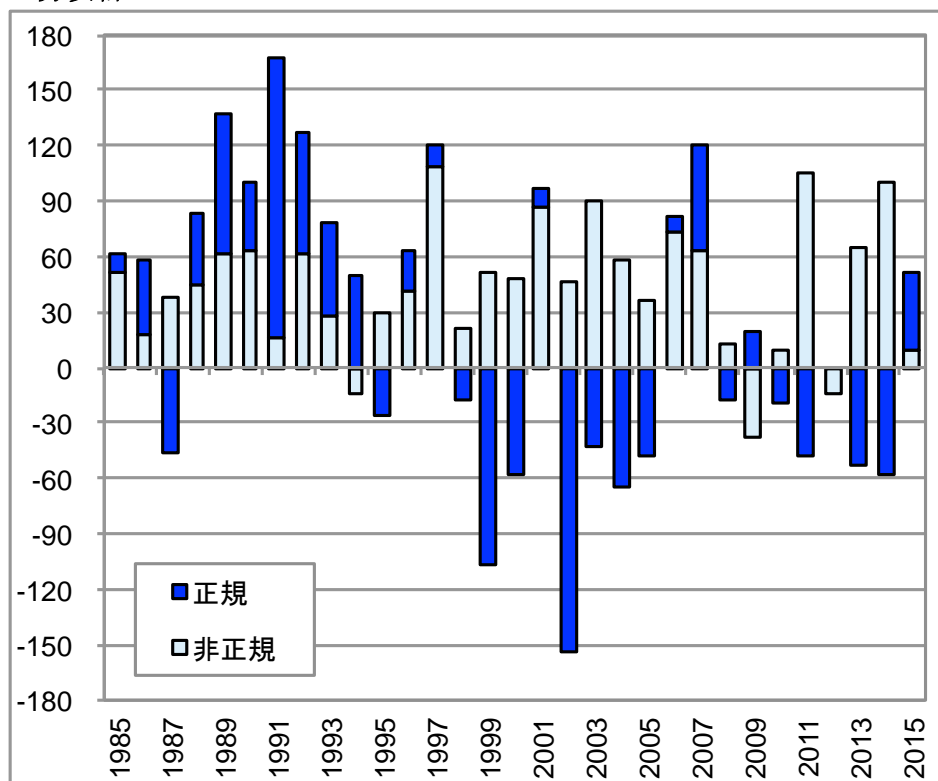
図 14 日本における世帯類型別の生活保護受給世帯数の推移



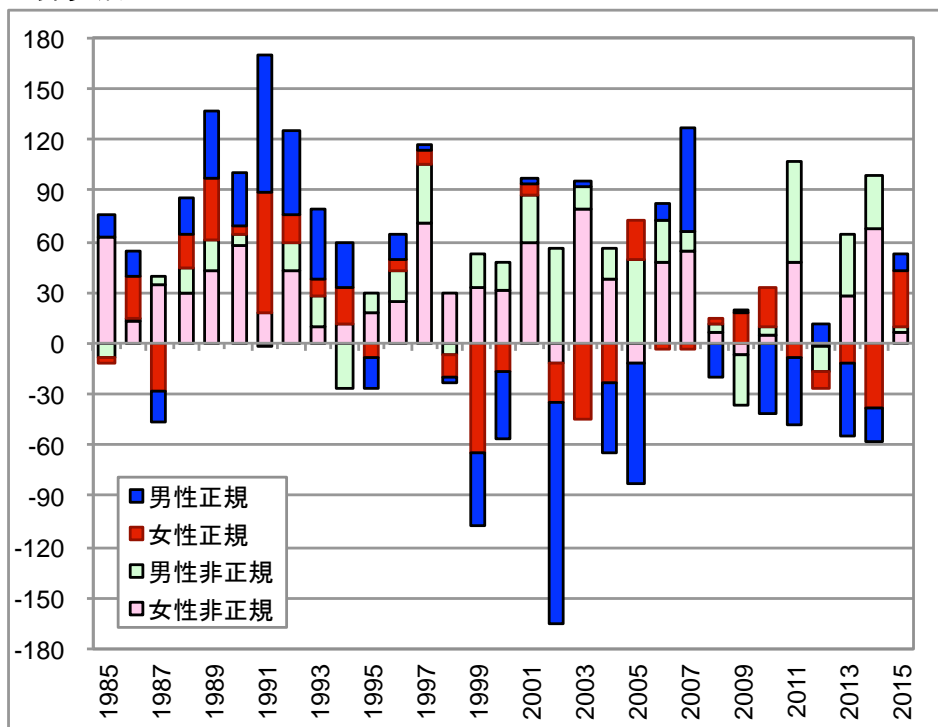
出所) 国立社会保障・人口問題研究所『社会保障統計年報データベース』および厚生労働省『被保護者調査(平成 26 年度)結果の概要』より筆者作成

図 15 日本における正規・非正規別の雇用者数の年次変化（単位：万人）

A. 男女計



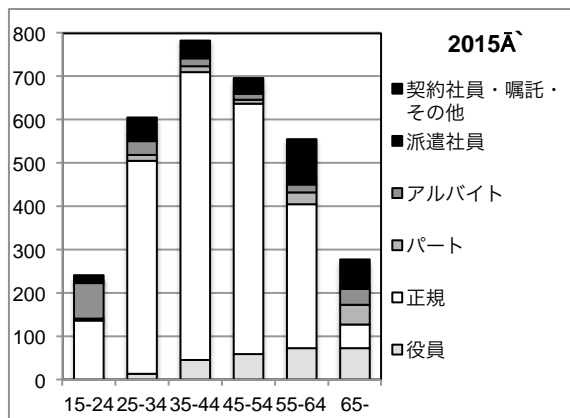
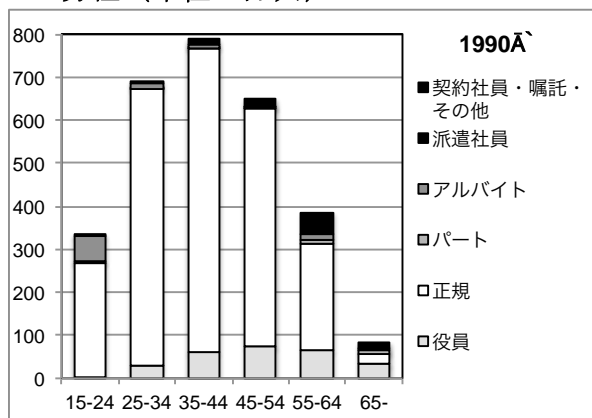
B. 男女別



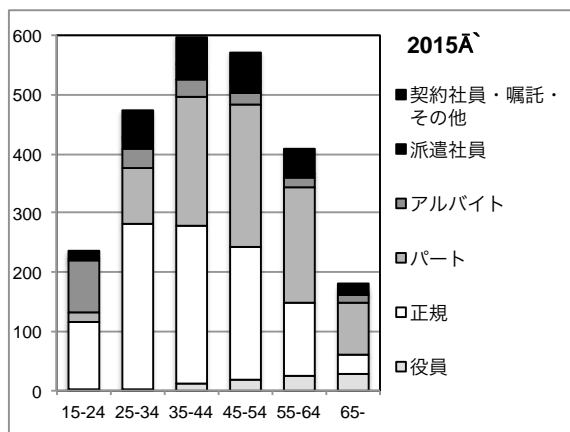
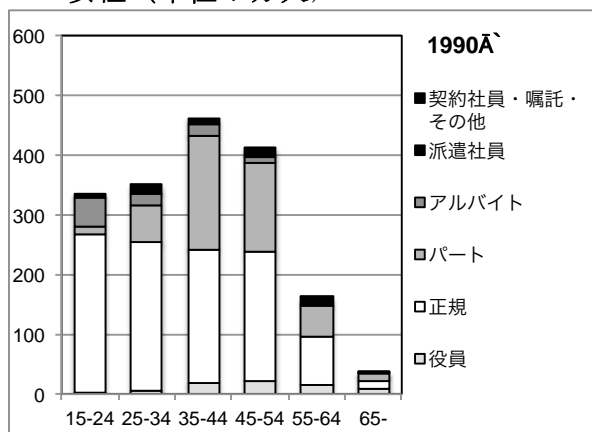
出所)総務省「労働力調査」より筆者作成

図 16 日本における男女別の年齢階層別・雇用形態別の雇用者数、1990年と2015年

A. 男性（単位：万人）

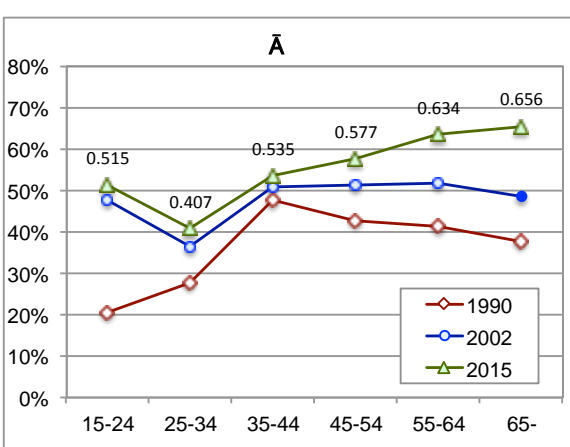
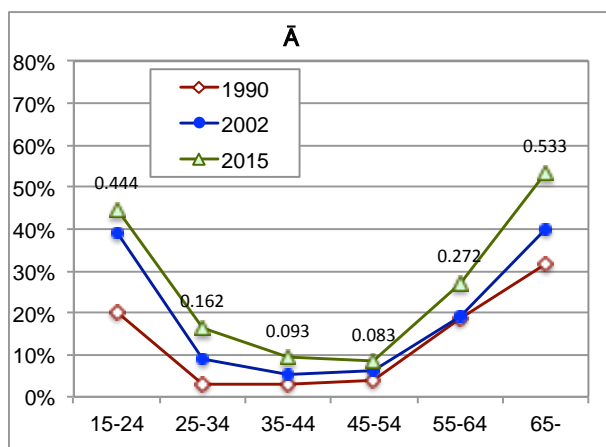


B. 女性（単位：万人）



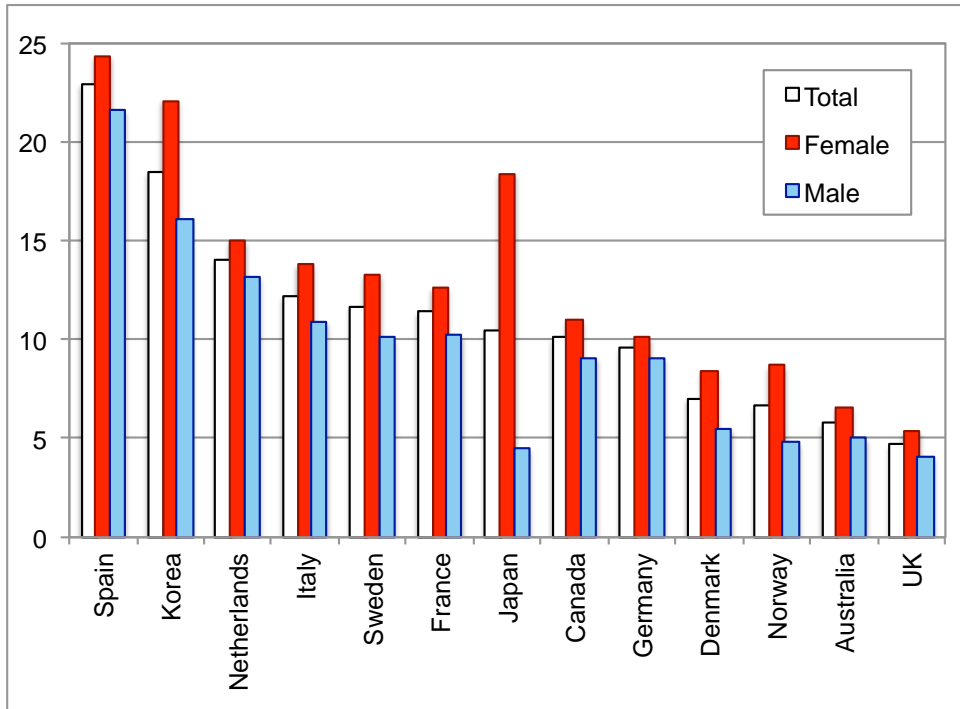
出所)総務省「労働力調査」より筆者作成

図 17 日本における男女別年齢階層別の非正規雇用者比率の推移



注)非正規雇用者比率＝非正規雇用者／役員を含む全雇用者
出所)総務省「労働力調査」より筆者作成

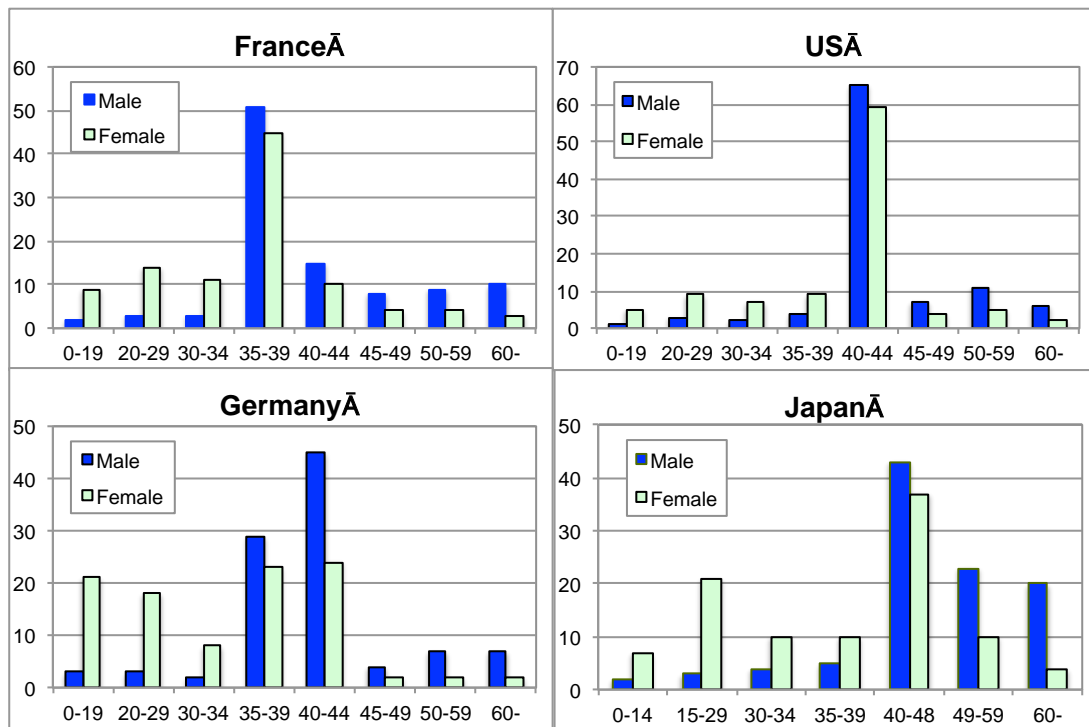
図 18 OECD 主要国における男女別の有期雇用比率、2012 年



注) 25-54 歳の労働者のうち、有期雇用契約の下で働いている労働者 (employees with a fixed or short-term employment contract) の割合を示す。

出所) OECD Employment Database より筆者作成

図 19 男女別の労働時間分布の国際比較、2009 年



出所) OECD Family Database in May, 2009 より筆者作成